

I 2012年度認証評価における指摘事項（努力課題）

該当なし

II 2016年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2016年度大学評価結果総評】

昨年度は、経営学部教員の比較的高い年齢構成に留意することが大学評価報告書に指摘されていたが、ここ数年の採用人事において、年齢構成の高齢化を改善する努力がなされており評価できる。ベネッセ主催の大学基礎力調査への参加取り組みが、昨年度高く評価されていたが、予算措置上、2015年4月で最後になったとのことである。今後は、自己点検・評価シートに記載されているように、現在検討中のカリキュラム改革に生かされることが期待される。秋学期から開講されるGBP入学者も10名を確保しており、順調な滑り出しと思われる。なお、過去5年間の収容定員充足率が平均1.10となっており注意を要する。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

ベネッセ主催の大学基礎力調査（2013年度入学者）と入学後4年間の成績データを用いて、現在各種分析を行っている。2013年度入学者の1年次末累積GPAと4年経過後の累積GPAの相関係数は0.85と高く、1年次の学習の重要性が示唆される。このため現在検討中のカリキュラム改革では、1・2年次授業の充実を重点課題としている。

GBPについては、2017年度入試において指定校3名、自己推薦20名の応募があった（合格者は指定校3名、自己推薦11名）。今後とも入学者の量的確保と質の向上に取り組んでいきたい。

2017年度入試においては定員の1.3倍超の入学者があった（前年度秋入学者を含む）。一般入試において過去数年間と比べ歩留率が大きく上昇したことが主因だが、今後は歩留率を高めに見積もるとともに、入学見込者の目標値を低めに設定して査定を行う方針である。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経営学部では、基礎力調査や成績データを用いての分析、特に2013年度入学者の1年次末累積GPAと4年経過後の累積GPAと相関を求め、低学年の学習が重要であることを踏まえカリキュラム改革を行っている点は高く評価できる。早期の具体化を期待したい。

また、GBP入学者が確保されている一方、昨年度に指摘されていたにもかかわらず、2017年度入試における定員充足率は1.3倍超であった。2年連続の大幅な定員超過について、改めて真摯に受け止める必要がある。

III 自己点検・評価

1 内部質保証

【2017年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

①質保証委員会は適切に活動していますか。 はい いいえ

【2016年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・2016年度質保証委員会委員：豊田教授、大下教授、岸本教授。
- ・2016年7月22日（金）「マイクロ経済学入門の改善にかかる取り組み、ほか」、2017年3月7日（火）～12日（日）「2016年度年度目標達成状況」（メール交換による持ち回り）。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・上記のうち「マイクロ経済学入門の改善にかかる取り組み」は、2015年度質保証委員会の指摘を踏まえたもの。担当教員から共通教材の使用、オンライン教材の活用などを行った結果、出席率7割超、宿題提出率9割、平均80点超などの成果があったことが報告された。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【この基準の大学評価】

経営学部質保証委員会では、授業改善状況について「ミクロ経済学入門」の改善について具体的に審議するなど、積極的な活動がなされている。独立性の確保、評価結果のフィードバックなどが措置されていて、質保証委員会は概ね適切に活動しており評価できる。

2 教育課程・学習成果

【2017年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

【学位授与方針】

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（経営学）」を授与する。

1. 学生は、経営学を中心に、経済学、情報などその関連分野の基礎的な知識、また英語を含む外国語に関し基礎的な能力を習得している。
2. 学生は、自らの所属学科の専門分野を中心に、発展的な知識や応用能力を習得している。
3. 学生は、専門分野以外にも広く教養を身につけ、多様な人々と互いを尊重しつつ協力し合い、社会や人のために考え行動できる。

上記の学部共通の学位授与方針に加え、各学科、プログラムで重視する要件は以下の通りである。

1. 経営学科の学生は、企業組織の設計・運営や人的資源の管理、会計報告や予算管理など企業における管理能力を有すること。
2. 経営戦略学科の学生は、国際的・歴史的な視点に立った経営分析力、さらに新たな企業活動を切り開く戦略発想能力を有すること。
3. 市場経営学科の学生は、顧客動向や産業、企業経営の変化を把握し、その上で市場創造を行う能力を有すること。
4. グローバルビジネスプログラムの学生は、英語によるビジネス活動、異文化理解などの能力を有し、日本の経営について理解していること。

①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

はい いいえ

2.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【教育課程の編成・実施方針】

経営学部（グローバルビジネスプログラムは除く）のカリキュラムは、大きく市ヶ谷基礎科目（教養科目）、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。

1. 市ヶ谷基礎科目は、主に1・2年次に履修し、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とし、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育などの各科目群を設置している。
2. 専門教育科目は、1～4年次に経営学、経済学、情報などの諸分野を基礎から応用まで段階的に学べるよう、以下の科目群を設置している。
 - ・専門基礎科目A群は主に1年次生を対象とし、経営学総論、簿記入門、ミクロ経済学入門、情報科学実習の4科目で構成され、専門科目を学ぶ上での基礎としての位置づけである。
 - ・専門基礎科目B群は主に2年次生を対象とし、経営管理論、会計学入門、経営戦略論、基礎統計学、マーケティング論、金融論の6科目で構成され、専門基礎科目A群と学科専門科目の橋渡しとしての位置づけである。
 - ・学科専門科目は3・4年次生を対象とし、各学科の専門分野の科目によって構成される。経営学科の専門分野は組織、人材、会計、経営戦略学科の専門分野は国際経営戦略、経営史、経営分析、市場経営学科の専門分野は、マーケティング、ファイナンス、情報・技術である。これら3学科の学科専門科目群は、自学科の専門科目群から一定数以上の単位を修得する必要があるが、他学科の専門科目群からも自由に履修できる柔軟で自由度の高いカリキュラムとなっている。
 - ・少人数の専門教育科目としては、入門演習（1年次）、演習（2年次以降）、外国語経営学科科目群が、また、将来のキャリアに役立つ実践的な内容の科目群としてキャリアプログラム科目、特殊講義などがある。
3. 連環科目は、主に2年次以降に将来のキャリアに役立つ関連科目として、法律関係科目、グローバル教育センター主催科目などで構成される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

グローバルビジネスプログラムのカリキュラムは、大きく基礎科目、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。これらのうち専門教育科目は、主に1年次生が履修する専門基礎科目、2年次生以降が履修する専門科目、主に2年次生以降が履修する特殊講義、GBP科目で構成される。GBP科目はワークショップ、インターンシップ、ゼミなどで構成され、日本企業の経営の実態をより深く学んだり、自ら経験したりする機会を提供する。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

はい いいえ

②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。

はい いいえ

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

・法政大学ホームページにおいて、経営学部の理念・目的、教育目標、学位の授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針を公表している。

<http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html>

③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

S A B

(～400字程度まで) ※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、検証プロセスを記入。

執行部が独自に、あるいは質保証委員や教授会メンバー等からの問題指摘に基づき、必要な実態把握を行い、問題提起、解決策の提案を行う。それをもとに教学問題委員会で議論し、教授会で審議、議決するというのが一般的な流れである。検証時期は問題の内容によるが、2012年度に始まった学部カリキュラム改革の検討が続いているため、ここ2、3年は、ほぼ毎月カリキュラム改革に関する議論を行っている。

【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・2016年度においては、経営学部の理念・目的、教育目標や3つのポリシー(学位の授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針)を全面的に改訂した。

・2019年度施行予定の新カリキュラムについて、その基本方針や1年次カリキュラムの概要を決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会議事録、同配付資料

2.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

(～400字程度まで) ※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

1年次には基礎科目0群、入門演習、専門基礎科目A群などにより、基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育、経営・経済学の入門的な内容を教育している。2年次の専門基礎科目B群は入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3年次からは専門性を高められるよう学科専門科目を配置している。さらに、2～4年次の専門演習(ゼミ)では、少人数の環境で、講義科目で学んだことを応用したり深化させたりすることができる。

また、グローバル化対応として、入門外国語経営学、外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目を配置し、スタディ・アブロード(SA)プログラムも実施している。さらに、キャリア教育として、インターンシップ、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座を設けている。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

・カリキュラムツリー、カリキュラムマップについては、現在新カリキュラムを検討中のため、今年度後半に作成予定

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。

S A B

(～600字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

一般教育科目では、1年次から導入教育、外国語・教養教育を目的とした科目を学ぶ。

専門基礎科目A群では、1年次に3学科共通の経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ(設置科目の半分以上の単位修得が必須)。専門基礎科目B群では、2年次に各学科の基本となる科目を学ぶ(設置科目の半分以上の単位修得が必須)。これらの科目を修得した上で、3年次、4年次に各学科の専門科目を学ぶ(自学科専門科目の16単位以上の修得が必須)。さらに、外国語経営学、キャリアプログラム科目、特殊講義を設け、専門科目を補強している。

演習(ゼミ)は、1年次に入門演習があり、2年次から専門演習を履修できる。いずれも必修ではないが、3年次生の専門

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>演習の履修率は2012年度以降約7割である。</p> <p>なお、2016年9月にスタートしたGBPのカリキュラムでは、1年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2年次以降に発展・応用科目や、日本の経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2016年度 経営学部 履修の手引き」、「2016年度 経営学部 講義概要（シラバス）」</p>	
<p>③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>1・2年次を中心として語学(英語、第二外国語)、人文・社会・自然科学分野の諸科目など一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の3分の1を占めている(卒業所要単位132単位中、44単位以上)。</p>	
<p>【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・2017年度以降入学者に対して「ILAC科目」のカリキュラム改革が行われた。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>初年次科目としては、入門演習を開講し、1年次生に対して大学での学びの方法について指導している。2007年度は5コマであったが、2016年度は9コマ、2017年度は通年5コマ、半期8コマまで増やし、少人数による初年次教育の中核的授業となっている。また、経営学の体系を鳥瞰する専門基礎科目として経営学総論が6コマ開講されている。</p> <p>さらに、高校までの数学と大学の経営・経済学関係分野で用いる数学の橋渡しの内容を意図して、2016年度以降、「基礎数学」の授業を開始した(経営学部生は1年次から履修可)。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2016年度 経営学部 講義概要（シラバス）」、「2016年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要（シラバス）」</p>	
<p>⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>学部創設以来外国語経営学の講義を行っている。2016年度は、主に1年次生を対象とした「入門外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」(初級・中級)を6コマ、3-4年次生を対象とした「外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」を2コマ、ネイティブ・スピーカーによる「ビジネス英語Ⅰ／Ⅱ」を2コマ開講している。</p> <p>また、SAプログラムでは、アメリカ・ネバダ大学リノ校(16週間)とオーストラリア・モナシュ大学(11週間)に毎年、各校15名ずつ計30名の学生を送り出している。さらに、SAプログラムに向けた語学関連授業として「Skills for SA」を春学期に1コマ(2単位×2クラス)開講している。</p>	
<p>【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・2016年9月に英語学位課程GBPを創設し、10名の入学者(主に海外からの留学生)を受け入れた。1年次から履修できる専門入門科目10科目のうち9科目はグローバルオープン科目とし、日本語学位課程の学生も受講できるようにした。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「GBP Guide 2016 Fall-2017 Spring」、「GBP Syllabus 2016 Fall-2017 Spring」</p>	
<p>⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>キャリア教育科目としては、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップがある。中でも1995年に開講したインターンシップは、多様な業界の企業と連携した最も古いキャリアプログラム科目である。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2016年度 経営学部講義概要（シラバス）」</p>	
<p>2.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p>	
<p>①学生の履修指導を適切に行っていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次生についてはオリエンテーション時に基礎科目、専門科目、情報科目に分けてガイダンスを行っており、ほぼ全員が参加している。同時にインターンシップやSAプログラム等の学部独自プログラム、経営学部生の多くが受講する会計専門職講座についても説明している。 ・新2年次生を対象に年度末(3月末)に、2年次以降の専門科目や専門演習、語学科目の履修の仕方や注意点などに関して履修ガイダンスを行い、500名以上の学生が参加している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>教員がそれぞれの担当授業やゼミ、オフィスアワー等で、学生からの申し出に対応して行う指導が中心である。そのほかのチャネルとしては学部事務窓口や執行部による指導がある。また、2013年度から、年2回、成績不振者またはその保証人に面談を実施し、学習指導を行っている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
③学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行なっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>個別の講義に関しては、シラバス等を通じて予習と復習の指導を行っている。そうした予習復習の学習時間を確保するため、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、2012年度には進級規程を改正し、年間の取得単位の上限を49単位とし、予習・復習の学習時間を確保できるようにしている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>【履修登録単位数の上限設定】 ※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。</p> <p>教職・資格科目を履修しない場合は、1～4年の各年次とも、「通年科目+春学期科目(28単位以下)+秋学期科目(28単位以下) ≤ 年間49単位」の上限設定がある。</p> <p>【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】 ※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。</p> <p>前年度までの累積GPAが3.0以上の学生は、年間60単位までの履修が可能。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2016年度 経営学部 履修の手引き」 	
⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入(取組例:PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ: 春学期にインターンシップ派遣先の企業から講師を招いて座学で業界の状況等を学んだ後、夏休みに実際に企業に出向いてインターンシップを実施し、終了後に報告会を開催して単位が認定される。 ・インターンシップ以外にも企業等から講師を招いて単発的に講義をしてもらう授業がある。 ・また、毎年2～3科目寄付講座を開講し、実務家による講義を行っている。 ・さらに、通常の講義でもアクティブラーニングを取り入れているものがある。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2016年度 経営学部講義概要(シラバス)」 	
⑥それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>「講義」形態の授業のうち、専門基礎科目A群、同B群など多くの学生が同一科目を履修する場合は2～6クラス設け、1クラスあたりの受講者数が200～300名以内となるよう努めている。一方、講義科目で受講者数が過少(10人以下)となることは希だが、そうした場合は開講曜日・時限、内容等の工夫を行い、改善に努めている。また、専門演習の履修者数は、ゼミによって7～43人とばらつきがあるが、その大半は平均である22.3人の前後に分布している(人数は2016年度のものの)。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。 ・シラバス作成にあたっては、内容のばらつきや記述漏れを避けるため、項目や分量を統一している。また、シラバスの原稿が印刷される前に執行部が全シラバスのチェックを行い、記述漏れや不統一がある場合は、学部長名で担当教員に修正を要請している。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。 ・学期末に実施される「学生による授業改善アンケート」の結果を個々の教員が精査して確認する。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・経営学部では、「学生による授業改善アンケート」で「事前に授業の内容をイメージする上で、シラバスの情報は適切でしたか」という独自項目を設定している。「適切だった」と「ほぼ適切であった」を合わせると、2016年度春学期は71%、同秋学期は75%であり、概ねシラバス通りに授業が行われていると認識している。	
2.5 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。 ・各科目の成績評価は科目担当教員の責任で行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って講義や演習など授業形式に応じて試験やレポートなどの結果で成績評価が行われている。 ・一方、学生はその成績（DまたはEの場合）に疑義があれば調査を申し立てる制度がある。そこで成績評価が変更される場合、教員にその理由の説明文書と信憑書類の提出を求め、教授会で審議の上承認する。 ・なお、英語に関してはTOEICやTOEFL等の試験結果に応じて単位認定をする制度がある。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。 転編入学生の単位認定は、執行部が統一の方針、基準を決めた上でやっている。その際、必要に応じて、科目名のみならず、以前の大学のシラバスや本人からの聞き取りをもとに科目の内容を精査して認定している。最終的には執行部案を教授会に報告し、その承認を以て確定する。 また、SA派遣先や認定留学先で取得した単位の認定は、提携大学から送られて来た成績についてSA委員会で読み替えを行って原案を作成し、教授会で審議して決定される。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。 教授会において、学部別のGPCA集計表が配付され、各教員はそれに基づいて自分の担当授業の成績評価を検証している。また、事後に採点を訂正する場合は、当該の試験答案などを教授会で回覧しチェックした上で承認している。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・従来、経営学部の成績評価は全学平均と比べA+、A評価が少なく、D、E評価が多い傾向にあったが、2016年度春学期については、A+、A評価の割合が高くなった。2016年度春学期の経営学部のGP分布はA+ 31.3%(前年20.1%)、A 29.9%(同25.7%)、B 16.1%(同19.8%)、C 11.4%(同15.7%)、D 5.0%(同8.4%)、E 6.2%(同10.4%)となっている。ちなみに同時期の全学部のGP分布はA+ 20.4%(同19.6%)、A 33.8%(同33.7%)、B 22.9%(同23.1%)、C 12.8%(同13.0%)、D 4.4%(同4.5%)、E 5.7%(同6.1%)である。	
④学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
【データの把握主体・把握方法、データの種類等】 ※箇条書きで記入。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>・学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告しているほか、適宜、学科毎の就職状況など、より詳細な情報をキャリアセンターから取り寄せて教授会メンバーに提供している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>2.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。</p>	
①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・現状で各教員が把握できるのは、自分の担当科目と全学及び経営学部全体の GP 分布である。また、執行部は必要に応じ、個別科目の成績分布を把握することができる。</p> <p>・進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
②学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入 (取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。</p> <p>現状では、個別学生の学習成果は単位修得科目やその成績によって把握している。ただし、個別の教育プログラムではそれ以外の成果把握・評価も行われている。例えば、1 年次に全学生を対象に TOEFL を受験がさせているが、英語授業のレベル分けなどに利用されている。また、SA 派遣やインターンシップについてはプログラム終了後に報告会や効果測定が行われている。さらに、専門演習では、卒業論文 (卒業レポート) を課す場合が多く、それによって担当教員は 4 年間の学習成果を検証できる。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
③学習成果を可視化していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>【学習成果可視化の取り組み】 ※取り組みを箇条書きで記入 (取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等)。</p> <p>・約 75%の専門演習で卒業論文 (ゼミ論文) を必須としており、全体の 6～7 割のゼミではその成果を冊子として印刷したり、電子データとしてゼミ生に配付したりしている。</p> <p>・また、ゼミによっては、その成果をインターゼミ大会で報告したり、学内外の懸賞論文に応募したり、さらにはビジネスプランをコンテストに応募したりしている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>2.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p>	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>(～400 字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>教育成果の検証は、基本的には各学期末に行われる「学生による授業改善アンケート」結果に基づき教員各自が行っている。「この授業を履修してよかったと思いますか」という質問に対し、2016 年度春学期は 60% (全学の「学部」では 64%)、また同秋学期は 67% (全学の「学部」では 64%) が「はい」と回答している。</p> <p>卒業生アンケートによると、経営学部に対する満足度は 2012 年度 76.8%、2013 年度 80.9%、2014 年度 81.7%、2015 年度 82.0%と着実な上昇傾向が見られる</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「学生による授業改善アンケート」、「卒業生アンケート」</p>	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S A B
<p>【利用方法】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・「学生による授業改善アンケート」の集計結果は、まずは各教員が検証し、授業改善に役立てている。</p> <p>・学生の満足度が高い授業を行っている教員に報告者を依頼して研修会 (FD 懇談会) を実施している。</p>	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2016 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none">・2019 年度施行予定の新カリキュラムについて、その基本方針や 1 年次カリキュラムの概要を決定した。・2016 年 9 月に英語学位課程 GBP を創設し、10 名の入学者（主に海外からの留学生）を受け入れた。1 年次から履修できる専門入門科目 10 科目のうち 9 科目はグローバルオープン科目とし、日本語学位課程の学生も受講できるようにした。	

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・現在検討中の新カリキュラムについて、今年度中に確定させたい（ただし、授業内容・方法の詳細等は来年度も検討を続ける）。
- ・それに伴い、カリキュラムツリー、カリキュラムマップを作成する。
- ・引き続き GBP の円滑な運営、志願者の質量両面にわたる確保に努める。

【この基準の大学評価】

①方針の設定に関すること (2.1～2.2)

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が適切に設定、公表されているほか、検証体制も確立されている。2016 年度に三つのポリシー等を全面的に改訂するなど、十分な検証が行われている。

②教育課程・教育内容に関すること (2.2)

経営学部では、1 年次に入門的科目や「入門演習」、2 年次に専門的な経営学への橋渡しを果たす科目、2～4 年次に専門演習、3 年次以降に専門性が高い科目が配置されるなど、教育課程の編成・実施方針に基づいて体系的なカリキュラムが確保されている。特に「入門演習」では、1 年次生に少人数で大学での学びの方法についての指導が行われている。一方で、主として 1・2 年次に語学や多数の一般教育科目が置かれ、人間性の涵養にも配慮されている。

グローバル化への対応としては GBP の創設が特筆されるが、3 学科に「外国語経営学」や「ビジネス英語」などの科目を設置し、また SA プログラムを毎年実施している。「キャリアマネジメント」や「インターンシップ」など、キャリア教育に対応する科目も設置されている。

今後、カリキュラムツリーおよびカリキュラムマップの作成によって、体系的なカリキュラムがより明示されることを期待する。

③教育方法に関すること (2.4)

経営学部では、1 年次生を対象に基礎、専門、情報科目のガイダンスを実施し、3 月に 2 年次以降の専門科目や演習などに関して履修ガイダンスを行うなど、履修指導は適切に行われている。オフィスアワーの活用、成績不振者等に対する面談、学習時間を確保する視点を含めた履修登録単位数の制限、「インターンシップ」や寄付講座などのユニークな形態の授業の導入、1 クラス当たりの受講生が 300 名を超えないための配慮、項目や分量が統一されたシラバスの作成と授業アンケートによる検証など、学生が効果的に学習するための措置は適切に実施され、高く評価できる。

④学習成果・教育改善に関すること (2.5～2.7)

経営学部の成績評価と単位認定については、その基準はシラバスに明示され、D または E 評価に対して疑義がある場合は調査を申し立てる制度を導入するなど、適切に行われている。他大学での既修得単位認定は設定された基準に基づいて行われ、必要に応じて科目内容を精査している。GPCA 集計表に基づく成績評価の検証が行われており、厳格な成績評価が行われている。また、学生の就職・進学状況は適切に把握され、教授会メンバーに提供されている。

各教員は自身の担当科目と学部全体の成績分布を把握し、教授会メンバーは年度末に進級情報を確認している。学生の

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

学習成果は一次的には成績評価により把握されるが、個別には TOEFL による英語のクラス分け、SA プログラムやインターンシップ終了後の報告会や効果測定などが行われている。

教育成果の検証は、学生による授業改善アンケート結果に基づき、各教員が個別に行っている。

3 学生の受け入れ

【2017年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

【学生の受け入れ方針】

入学する学生は、経営学部教育目標を踏まえ、そのカリキュラムのもとで学習するに必要な知識、能力、意欲等を有していることが求められる。また、多様な入試方法、選考基準を併用して、入学する学生の多様性にも配慮する。入試区分ごとの対象学科、選考基準等は以下の通りである。

1. 一般入試（A方式入試、T日程入試および大学入試センター試験利用入試）

・高等学校卒業程度の学力水準を筆記試験によって把握し、それを基準に選抜する。筆記試験の科目は3科目（英語、国語、社会または数学）を基本とするが、2科目や5科目入試も併用する。

2. 推薦入試（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツに優れた者の特別推薦入試）

・指定校推薦入試および付属校推薦入試は、それぞれの高等学校で一定水準以上の学力を有していることを前提に、本学部への入学希望を確認して選考する。

・スポーツに優れた者の特別推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、必要な基礎学力を有し、本学部への入学を強く希望する者を対象に選考する。

3. 特別入試（自己推薦入試、グローバル体験入試、外国人留学生入試、帰国生入試）

・自己推薦入試は経営学科のグローバルビジネスプログラムで実施し、一定水準以上の英語力を有していることを前提に、高等学校での学力、本人の学習意欲、プログラムの教育目標との適合性等を基準に選抜する。

・グローバル体験入試は経営戦略学科で、また、外国人留学生入試、帰国生入試は全学科で行う。それぞれ、海外高校への留学体験を持つ者、外国籍で海外の学校教育を受けた者、日本国籍で海外の学校教育を受けた者等を対象とし、書類審査、筆記試験、面接試験を組み合わせて選抜する。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

はい いいえ

3.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。

はい いいえ

(~200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

経営学部の入学定員超過率は、2013年度1.00倍、2014年度1.07倍、2015年度1.01倍と適正に推移してきたが、その後2016年度1.17倍、2017年度1.309倍と大きく超過した。この結果、2017年5月1日現在の在籍者数は3,637名となり、収容定員超過率は1.19倍となった。特別入試の合格者は抑制気味に査定したが、一般入試の入学者が見込みを大きく上回ったことが原因である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2012～2016年度）

（各年度5月1日現在）

種別\年度	2012	2013	2014	2015	2016	5年平均
入学定員	735名	761名	761名	761名	761名	
入学者数	747名	764名	812名	765名	*901名	
入学定員充足率	1.02	1.00	1.07	1.01	1.18	1.06
収容定員	2,940名	2,966名	2,992名	3,018名	3,044名	
在籍学生数	3,273名	3,213名	3,242名	3,277名	3,399名	
収容定員充足率	1.11	1.08	1.08	1.09	1.12	1.10

*秋入学者（GBP）10名含む。

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
 ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	努力課題	改善勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	努力課題	改善勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018～
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上	1.40 以上	1.40 以上	1.40 以上

3.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

(～400 字程度) ※検証体制および検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

入試方法や入試結果に関しては、適宜適切に教授会および教学問題委員会において報告、審議されている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2016 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・入学定員および収容定員の超過傾向を解消ないし改善するため、2018 年度入試においては、一般入試の査定で歩留率を高めに見積もるとともに、入学見込者数の目標値を低めに設定して査定する方針である。

【この基準の大学評価】

経営学部では、学生の受け入れ方針は明示され、明確な選考基準に基づき多様な入試方法が実施されている。一方で、2年連続で入学定員を大幅に上回る新入生を受け入れた。教育の質保証の観点からも、厳格な定員管理が望まれる。

4 教員・教員組織**【2017 年 5 月時点の点検・評価】****(1) 点検・評価項目における現状**

4.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

【求める教員像および教員組織の編制方針】 (2011 年度自己点検・評価報告書より)

教員は、教員自身が大学の理念の模範となるように各々の専門分野において研究の最前線で活躍し、そうした活動を通して学外で得られる知見を自由な視点で学生の教育に結びつける。その上で、教育方法自体についても学生の立場になって

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

自ら構築・改善できる資質を持つ。
 こうした要求から、教員の採用においては、研究・教育の両面である程度の経験・実績の保証された人材、専門領域の研究と教育に将来性のある人材の選定を行なう。加えて教員には教学に係わる管理運営への積極的参加が求められる。教員組織に関しては、カリキュラム・ポリシーの構造を反映し、基礎科目、専門科目のバランスに配慮して構成される。特に専門科目については3学科が持つ個々の特徴に配慮し、実務経験者と学術的研究経験者のバランスを念頭に置き構成を行なう。また、こうした科目の他にも、情報科目や語学教育など学生の基本的な実務能力を押し上げるために適切な人材を配置する。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。 はい いいえ

【根拠資料】 ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。
 ・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」(2012年10月17日施行)、「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。 はい いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】 ※箇条書きで記入。
 ・学部執行部は、学部長、教授会主任、プログラム主任、通教主任、教授会副主任から構成される。
 ・学部内の常設の基幹委員会として教学問題委員会がある。同委員会は学部執行部、経営学研究科執行部、その他予め選定された委員で構成されるが、それ以外の教授会メンバーも自由に参加できる。原則として教授会開催日の1週間前に開催され、教授会で審議が予定されている重要事項の予備的な議論を行っている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・学部長職については「法政大学経営学部教授会規程」(2010年7月26日改正)に明文の規定がある。
 ・上記のその他事項に関しては明文の規定がないが、長年にわたり確固として行われてきたことから、その運用に関して問題は無い。

4.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①学部(学科)のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。 はい いいえ

(~400字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

カリキュラム・ポリシーを反映し、狭義の経営学のみならず、経済学、会計学、商学から情報科学・一般教養まで幅広い専門分野の教員で構成されている。また、実践と密接に関係する学問分野であることから、学術的研究者と実務経験者のバランスに配慮した人員構成となっている。さらに、外国籍の教員も採用している。分野別の教員数は、経営学系19名(任期付2名を含む)、経済学系10名、会計学・ファイナンス系12名、商学系7名(任期付1名を含む)、情報科学系3名、自然科学・数学系4名、英語系4名、体育系2名である(2017年5月1日現在)。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・「法政大学学術研究データベース(経営学部)」

②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。 はい いいえ

(~400字程度まで) ※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

学部の専門科目担当教員の採用にあたっては、大学院での担当科目を明示するとともに、大学院が担当可能であることを採用の判断基準の一つにしている。また、学部教授会と大学院研究科教授会はメンバーの大半が重なっており、教授会も同一日に連続して開催されるので情報の共有化が容易である。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・教員採用の際の募集文書を参照

2016年度専任教員数一覧						(2016年5月1日現在)	
学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
経営	19	1	0	0	20	15	8

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

経営戦略	15	1	1	0	17	13	7
市場経営	19	2	1	0	22	12	6
学部計	53	4	2	0	59	40	21

専任教員 1 人あたりの学生数 (2016 年 5 月 1 日現在) : 57.6 人

③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。 はい いいえ

【特記事項】(～200 字程度まで) ※ない場合は「特になし」と記入。

雇用対策法 10 条の年齢制限禁止規定の趣旨を尊重し、募集文書では年齢について触れていない。ただし、同等の資質、能力等を有する場合、より若い年齢層の者を優先するといった配慮は行っている。ちなみに、2013 年度～17 年度の最近 5 年間に採用した専任教員 8 名 (任期付は除く) のうち 7 名は採用時において 20 歳代または 30 歳代であった (残り 1 名は 40 歳代)。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

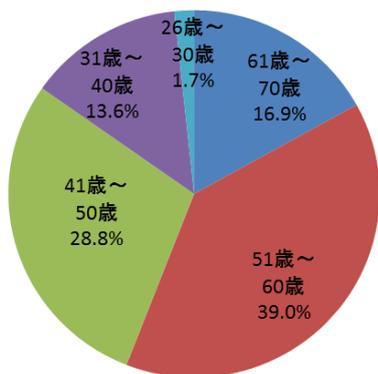
・特になし

年齢構成一覧

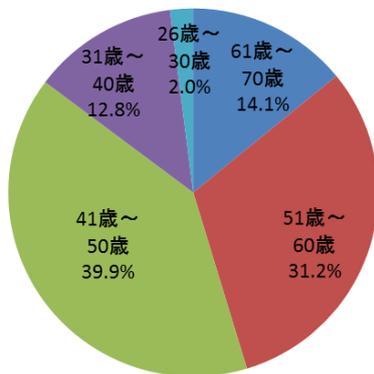
(2016 年 5 月 1 日現在)

年度\年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2016	1 人 1.7%	8 人 13.6%	17 人 28.8%	23 人 39.0%	10 人 16.9%

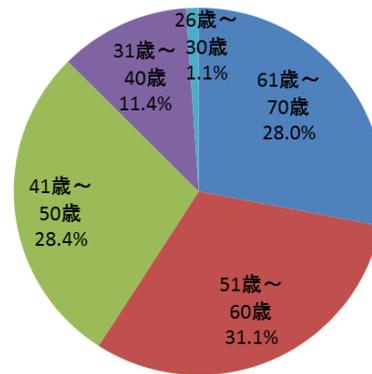
年齢構成比
(2016 年度経営学部)



年齢構成比
(経営学部過去5年平均)



年齢構成比
(2016 年度全学部平均)



4.3 教員の募集・採用・昇任等を適切に行っているか。

①各種規程は整備されていますか。 はい いいえ

【根拠資料】 ※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」(2012 年 3 月 16 日、教授会承認)、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」(2012 年 3 月 16 日、教授会承認)、「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」(2012 年 10 月 17 日施行)、「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」(2012 年 3 月 16 日、教授会承認)
- ・なお、学部独自の免職に関する規定はない。

②規程の運用は適切に行われていますか。 はい いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】 ※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等 (非公開) を添付することでも可。

- ・専任教員の募集・採用。まず学部教学問題委員会で採用すべき分野・科目を議論。その結果を踏まえ、執行部が教授会に人事案 (募集文書) を提案。一次審査は人事小委員会 (3 名程度) が提出書類をもとに選考。教授会で了承された候補者 (1～数名) について、人事審査小委員会 (3～5 名) が二次審査。その際、候補者による公開セミナー (研究および授業計画についてのプレゼンテーション・質疑応答など) を開催。人事審査小委員会からの報告に基づき教授会で最終的に審議・決定。
- ・専任教員の昇格。規程に定める昇格要件を満たす有資格者からの申し出により、学部長が教授会に発議。昇格審査小委員会 (3 名) が審査。その際、候補者の研究業績、教育業績および学内行政上の実績等を総合的に判断。昇格審査小委員会からの報告に基づき教授会で審議・決定。それに対する異議申し立ても可能 (その場合は、昇格審査小委員会の構成を

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

変更して再審査)。	
4.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①学部(学科)内のFD活動は適切に行なわれていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> FD活動の内容に応じて分権的な体制で行っている。 研究面では、学部の紀要『経営志林』を年4回発行(毎年、各教員の研究業績一覧を掲載)。年に数回、「経営学会」主催で教員の研究発表会を開催。 教育面では、授業改善アンケートの結果を学部長が閲覧。その結果も踏まえ、2011年度以来、毎年秋に「FD懇談会」を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案等を行っている。授業参観は学部執行部が中心となり、他の教員も勧誘して実施。また、質保証委員会も独自の立場で授業改善提案を提示することがある。 <p>【2016年度のFD活動の実績(開催日、場所、テーマ、内容(概要)、参加人数等)】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> (経営学会主催の研究会) <ul style="list-style-type: none"> 2016年7月22日(金) 横山 斉理 教授「流通・マーケティング研究におけるfsQCAの適用可能性について」 2016年9月30日(金) シーゲル 亜紀 准教授「Language Development through ELF Interactions in the University Dormitory」 2016年10月28日(金) 坂上 学 教授「事象アプローチによる会計ディスクリージャーの拡張」 2016年12月2日(金) 福島 英史 教授「産業史からみたイノベーション・システム」 2017年1月13日(金) 小川 憲彦 教授「新卒採用と初期キャリアについて」 (FD懇談会) <ul style="list-style-type: none"> 2016年11月18日(金) 15:10-17:30 学部「英語による授業について」(BT16F 経営学部会議室、20名参加) <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等(任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2017年度は統計学、英語の2科目で3名の採用人事を予定している。

【この基準の大学評価】

<p>経営学部では、教員の採用・昇格の基準を明確に定めた諸規程が定められ、それらに基づき採用・昇格が厳正に行われている。学部執行部のもとに役割分担が定められた各種委員会が設置され、責任ある体制が築かれている。</p> <p>学部のカリキュラムにふさわしい、幅広い専門分野をもつ専任教員で構成され、学部の専門科目を担当する教員は、大学院の担当科目を明示したうえで採用している。年齢構成については、若い年齢層を優先するという配慮が行われている点は評価されるが、現状では50代の教員の割合が高いため、10年後を見据えてこの取り組みを継続していくことが求められる。</p> <p>FD活動については分権的な体制で行われているとされ、年1回の「FD懇談会」と5回の研究会が実施されている。</p>

5 学生支援

【2017年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部(学科)単位で把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の種類等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業・進級判定は教授会の審議を経て認められる。その際、個人別の判定結果及び学科ごとの集計結果が教授会メンバーに開示される。 休・退学者についても教授会の審議を経て認められるが、その際、個人名、所属学科、休・退学の理由等が教授会メンバーに開示される。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	
②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。</p> <p>全教員について、週1回のオフィスアワーを設けている（曜日・時限、場所は学部掲示板に掲示）。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	
③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> S A B
<p>【成績不振学生への対応体制および対応内容】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 前学期の成績が悪い学生（1、2年生）は、学生本人とその保証人に連絡し、経営学部執行部と学部事務担当者で面談、履修指導を実施している。 2016年度春学期のGPAが0.8未満の学生（休学者を除く）67名を呼び出し、そのうち出頭した27名（40.3%）と2016年9月下旬に面談を行った。 2016年度秋学期のGPAが0.8未満の学生（休学者を除く）103名を呼び出し、そのうち出頭した34名（33.0%）と2017年3月下旬～4月上旬に面談を行った。 	
<p>【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年度秋学期成績に関する面談（2016年3月下旬に実施）から、その記録を統一フォーマットで整理、集計し「成績不振者ヒアリング結果」としてまとめている。それによって、成績不振者の基本属性、成績不振の理由、大学に来ない／授業に出ない理由、アルバイトの状況等が統計的に把握できるようになった。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「2015年度後期 成績不振者ヒアリング結果」（2016年4月15日、教授会回覧資料）、「2016年度春学期 成績不振者ヒアリング結果」（2016年10月21日、教授会配付資料）、「2016年度秋学期 成績不振者ヒアリング結果」（2017年5月19日、教授会回覧資料）。 	
④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> S A B
<p>(～400字程度まで) ※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>従来受け入れてきた外国人留学生は日本語能力等が高く、特段の修学上の支援は必ずしも必要なかった。しかし、2016年9月にスタートしたGBPは、日本語ができない外国人留学生が多数含まれていたため、受け入れ準備、ガイダンス、入学後の相談・指導等に多大の努力を傾注した。その結果、これまで大きな問題なく推移している。</p>	
<p>【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2016年4～7月に各種規程、内規等の最終的な詰め、6～8月に英語版シラバス、履修の手引きの作成、9月に入学式、ガイダンス、履修登録支援の実施、10月以降も学生や教員からのさまざまな支援要請に対してきめ細かく対応した。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし（各種面談、対応記録等はコンフィデンシャルな内容が含まれるため開示できない） 	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

・特になし

【この基準の大学評価】

経営学部の卒業・進級判定は個人別に教授会で決定されるが、その際に学科ごとの集計結果が開示される。休・退学者についても、教授会で個人別に審議される。成績不振者に対しては、執行部と学部事務担当者による面談を実施し、その記録を整理集計している。GBP 入学者には日本語ができない外国人留学生が多数含まれているため、英語版シラバス等を作成し、受け入れ準備や入学後のガイダンス、個別の相談・支援等を行うなど、適切な支援が実施されている。

IV 2016 年度における現状の課題等に対する取り組み状況

評価基準		教員・教員組織
現状の課題・今後の対応等		2016 年度は 3 科目、3～4 名の採用人事を予定。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	2016 年度は「組織マネジメント論」(1 名)、「企業評価論」(1 名)、「基礎統計学」(1～2 名)の 3 科目で採用人事を行った。このうち、「組織マネジメント論」、「企業評価論」については適任者を採用できたが、「基礎統計学」については採用できなかった。
	質保証委員会による点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> 採用に至らなかった科目の人事については、例えば候補者の絞り込みの仕方や求める人材に関するメッセージの伝え方など、採用プロセスに工夫をすることが望まれる。 GBP のスタートに伴い、GBP 科目を担当する、英語で経営各分野の科目を担当できる教員を一定数揃える必要性が生まれた。この必要性を満たすために、学術的には必ずしも強力ではない教員を採用したり、あるいは、他の要件も含めて要件が厳しくなったため採用を見送ったりせざるを得ない状況が生まれた。したがって、採用に係わる諸々の要件を満たす候補を見出す努力が一段と求められる。 また、かねてより指摘されている教員全体の年齢構成のバランスの点では、30 歳代半ばと 40 歳代前半の年齢の教員を採用しており、若手教員の採用に取り組んでいる点は評価できる。
評価基準		教育課程・教育内容
現状の課題・今後の対応等		<ul style="list-style-type: none"> 2016 年 9 月から英語授業のみで学士号を取れる GBP がスタートする。そのために多大の資源が割かれるが、一方で既存の日本語学位プログラムの質を維持・向上させなければならない。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> GBP のスタートに際しては、諸規定の整備、英文資料の作成、入学者対応等で、多大な負担が生じたが、予定した入学定員を確保し、特段大きなトラブルもなく推移している。 日本語学位プログラムの改革については、2017 年 2 月の教授会で 1 年次のカリキュラム改革の大筋について承認し、今後 2 年次以降のカリキュラム改革の内容を検討する予定である。
	質保証委員会による点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> GBP には多大の教育資源が投入された。そのような努力が実り、GBP はおおむね順調なスタートを切ることができた。日本語学位プログラムのカリキュラム改革については、2014-2015 年度に提案された初年次部分がより具体的なプランに練られた。他方、2 年次以降の部分の検討は今後の課題である。それに関しては、特に、本学部卒業生の将来の職業的ニーズを見定めて専門教育の内容をできるだけグローバルなディファクトスタンダードに近づける努力が望まれる。 また、日本語学位プログラムの改革に係る前年度質保証委員会の指摘を受け、基本方針に関する教授会のコンセンサスを確認し、実行可能なカリキュラム改革を着実に進めている点は評価できる。
評価基準		教育方法
現状の課題・今後の対応等		<ul style="list-style-type: none"> 「学生による授業改善アンケート」が web 化されて以降、回答学生数が大きく減り、結果を活用しにくくなった。FD 推進センターにおいても何らかの改善策を検討願いたい。 2016 年 9 月より GBP がスタートし、授業内容・方法等で新たな対応・工夫が必要になるものと予想されるが、着実に対応していきたい。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善アンケートについては、FD 推進センターの提案により、原則として授業内で実施するとの改善案が、来年度以降実施されることになった。本学部の提案が全て受け入れら

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

		<p>れたわけではないが、一定の前進と受け止めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GBPにおける授業内容、方法の工夫については、本年度第1回GBP運営委員会（2016年11月18日、学部FD懇談会を兼ねる）、第2回運営委員会（2017年2月17日）において、報告、意見交換等を行った。
	質保証委員会による点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学位プログラムの専門科目のうち、演習、(入門)外国語経営学等の少人数を対象にした科目を除くと、多くは大教室での講義形式の授業として開講されている。したがって、このような方式で開講されている科目について、履修している学生の授業外での学習を促し、学びの深化を図る仕組みを工夫することが、本学部が優先的に取り組んでいかなければいけない課題であり、それに関する実験的な試み（反転授業、ICTの利用等）は数年前から実施されている。 ・また、授業改善アンケートの活用については、アンケートのweb化による回答学生数の大幅減少を理由に、年々困難になっている。教育成果の検証とその結果を教育課程および教育内容・方法の改善に反映させる仕組みについて、学部でできることを検討することも必要ではないかと思われる。GBPについては、立ち上げ以降生ずる種々の課題に迅速に取り組んでいると思われる。
評価基準		成果
現状の課題・今後の対応等		学習成果について、より広範囲の内容を、よりの確に把握する方法がないか、検討を始めた。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	今年度は、ディプロマポリシーを始め3つのポリシーの改訂を行ったが、学習成果の体系的な把握についてはまだ本格的な検討を行っていない。「第2回自己点検懇談会(学部)」(2017年3月2日)における他学部事例等も参考に、今後カリキュラム改革の議論の中で検討していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の教員によって簡単なアンケートを使って部分的に教育成果を測定する試みが行われている。今後の課題は、学部としてよりシステムティックに教育成果を測定することにある。 ・トータルな視点から学習成果を測定する仕組みを検討する点については、前期執行部からの課題とされてきたものの、他に取り組むべき重要課題が多い中で、必ずしも進展していないのが現状である。今後のカリキュラム改革の議論の中での検討に期待したい。
評価基準		学生の受け入れ
現状の課題・今後の対応等		2017年度入試に向けて既に指定校推薦入試の見直しを行ったが、今後(2018年度入試以降)、グローバル関連の入試や付属校推薦入試等についても検討していきたい。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度入試については、英語外部試験のスコア提出を求めている特別入試における英語外部試験の種類やスコア基準について、所要の変更を行った。グローバル系入試全体の本格的な見直しについては、いずれ必要と考えているが、まだ他学部における成果等もはっきり見えておらず、先送りしている。 ・付属校推薦入試については、大学・付属校協議会で何らかの提案が行われるのを待ちたい。
	質保証委員会による点検・評価	2018年度入試以降のグローバル関連の入試の検討は、時間を要する重要課題であり、現在進行中のカリキュラム改革を優先すれば、「先送り」という執行部の判断は理解できる。また、付属校の推薦入試の検討については、全学的な問題でもあり、大学・付属校協議会による提案内容により大きく左右されることから、執行部の対応はやむを得ないものと思われる。
評価基準		学生支援
現状の課題・今後の対応等		成績不振学生への対応とならんで、日本語ができない留学生への対応を重点課題としたい。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学位課程の成績不振学生に対しては、3月と9月に面談を行い、定量的に把握できるデータについては集計し、定性的な情報ともにその結果を教授会に報告している。 ・GBP学生については、日本語学位課程の学生以上に丁寧な学習指導、生活指導を行っている。2016年度秋学期(最初のセメスター)の成績不振学生に対しては、2017年度春学期の初めに個別面談を行う予定である。
	質保証委員会による点検・評価	日本語学位課程の成績不振学生については、定量的データに加えて定性的な側面を分析し、これを教授会に報告した点は評価できる。なお、面談等の対応状況からは、執行部の負担が

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		<p>相当重いことが推察され、「有効な指導のあり方」を検討することも必要ではないかと思われる。この点は、前期執行部からの検討課題であり、前質保証委員会も指摘しているところである。GBP の学生に対しては、きめ細かな対応がなされており、評価できる。</p>
--	--	---

【2016 年度における現状の課題等に対する取り組み状況の評価】

経営学部の大きな懸案であった GBP の創設について、順調なスタートを切ることができたこと、成績不振学生及び GBP 学生に対する支援に取り組んだことは適切であった。大教室での講義形式授業での学びの促進、学習成果の定型的な把握に向けての検討、グローバル関連入試の見直しについては、いずれも困難を伴う課題であるが、引き続き取り組んでいきたい。

【大学評価総評】

経営学部では、GBP が順調なスタートを切ったこと、成績不振学生及び GBP 学生に対する支援を充実させたこと、1、2 年次授業の充実を重点課題としたカリキュラム改革が検討されていることなど、教育の質的向上のための取り組みが進んでいることは高く評価される。これらの取り組みの客観的な評価は、適切なアウトカムによって行われることが望まれるため、カリキュラム改革を例にとると、カリキュラム内容と並行して、その評価方法についても併せて検討いただきたい。一方、入学定員の大幅な超過は、経営学部固有ではなく全学的な問題であり、定員を適切に保つための具体的な措置を早急に講じる必要がある。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。